

第1回科学技術システム改革専門調査会における 大学等の施設整備に係る主な議論(未定稿)

施設等整備について、研究重視になっているが、学部教育の部分にも配慮すべき。

狭隘、老朽化の改善という説明は予算獲得上の説明ではないか。世界水準の魅力に富んだ教育研究環境の整備が必要など、もっと上部概念で対応すべき。

大学院が増えているから足りないというのではなく、どういう大学院の学生を養成しようとしているのか、それが社会、企業のニーズに合っているか。社会のニーズにあった整備が必要。COEといっても、世界のCOEになってほしい。

貢献の大きい大学等に外から金が入ってくる仕組み、大学の自主性、当事者意識が入った形で建物を建てていける仕組みを作っていく必要がある。

オーバーヘッドは、一律でなく力のあるところが多く金を受けられるように競争原理を入れて、新しい施設整備のシステムを作っていく必要がある。

大学等の施設整備の財源の考え方について、もっと多様に考えるべき。インキャンパス、オンキャンパスである必然性はない。メンテナンスもアウトソーシング等の手段がある。トータルなシステムを考えていく必要がある。

1100万 を、何年以内を実現するということをはっきり言うべき。

1100万 は従来型の教育と研究に必要な部分のみ。これからは、産業技術、地球規模での複合技術、地域連携、国際協同等に関して大学が貢献していかなければならず、そのためオフキャンパスで、大学の周囲に、サテライトを作っていくことが必要。これは文部科学省の財政だけでなく、公共事業の金を使うことが可能ではないか。

大学に対して経済、社会に役立つ研究が期待されているが、大学本来の学術研究や高等教育といった本来的、伝統的な活動に市場原理をあまり入れない方がいい。社会的貢献等の活動は、サテライトでやったほうがいい。

大学周辺に福利厚生設備を含めた住居等の施設も整備されるべき。

これからの施設整備は、30年、50年、100年という発想、長期的な視点が必要。

国立学校特別会計の範囲の中だけでは、我々が期待している計画にならない。きちっとした計画をまず5か年行うべき。1100万 の半分の整備でいいかどうか。